



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日

上場会社名 池上通信機株式会社
 コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清森 洋祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 青木 隆明
 四半期報告書提出予定日 平成26年11月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東

TEL 03-5700-1113

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	8,267	7.6	△892	—	△763	—	△746	—
26年3月期第2四半期	7,683	△4.3	△1,270	—	△1,070	—	△1,096	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 △757百万円 (—%) 26年3月期第2四半期 △909百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	△12.56	—
26年3月期第2四半期	△15.60	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期第2四半期	26,738	11,945	44.7
26年3月期	29,741	12,568	42.3

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 11,945百万円 26年3月期 12,568百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00
27年3月期	—	0.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	2.00	2.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	26,000	1.0	600	△21.7	700	△41.9	600	△45.1	10.09

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

27年3月期2Q	72,857,468 株	26年3月期	72,857,468 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

27年3月期2Q	13,412,810 株	26年3月期	13,402,323 株
----------	--------------	--------	--------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年3月期2Q	59,452,230 株	26年3月期2Q	70,273,263 株
----------	--------------	----------	--------------

(注)当社は株式付与ESOP信託制度を導入しています。当該信託に係る株式付与ESOP信託口が所有する当社株式については、四半期連結財務諸表において自己株式として表示していることから、当該ESOP信託口が所有する当該株式数は、「期末自己株式数」の「27年3月期2Q」および「26年3月期」に3,620,000株を含めており、「期中平均株式数(四半期累計)」の「27年3月期2Q」から3,620,000株を控除しています。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

「参考」個別業績予想

平成 27 年 3 月期の個別業績予想(平成 26 年 4 月 1 日～平成 27 年 3 月 31 日)

(%表示は、対前期増減率)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益		当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益
通 期	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	24,000	2.2	600	△11.9	700	△47.7	600	△51.8	10.09

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	11
4. (参考) 四半期財務諸表(個別)	12
(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)	12
(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日～平成26年9月30日）におけるわが国の経済は、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動の長期化や海外景気の下振れなど、景気を下押しするリスクはあるものの、政府の経済政策の効果もあって、企業収益の改善、設備投資の増加など景気の緩やかな回復が持続されています。

一方、世界経済においては、米国では景気の回復基調が継続しており、欧州地域、アジア地域についても全体としては持ち直し傾向にあり、一部に弱さが見られるものの、総じて緩やかな回復が見込まれる状況となっています。

このような状況下において、当社グループの第2四半期の連結売上高は、以下のとおりとなりました。

国内販売につきましては、当社の主力市場である放送機器市場では、放送AV機器、放送システム、ノンリニアシステムの納入が増加し売上を伸ばすとともに、錠剤検査装置、セキュリティカメラシステムの売上も前年同期と比べ大きく伸長しました。また、海外においては、前年同期に放送機器の売上を伸ばした中国をはじめとしたアジア地域での売上が減少するとともに、景気回復が継続している米国では、セキュリティカメラシステムの販売は堅調に推移したものの、放送市場での設備投資の状況が活発とはならず前年同期の売上を若干下回りましたが、欧州地域において、放送用カメラシステム、医療用カメラシステムの売上が大幅に増加したことにより、連結売上高は前年同期と比べ、7.6%増の82億67百万円となりました（前年同期売上高76億83百万円）。

損益面につきましては、生産効率化等の施策により売上原価率が改善するとともに為替が円安傾向で推移していることから、営業損失は前年同期と比べ3億77百万円改善し8億92百万円（前年同期営業損失12億70百万円）となりました。

経常損益につきましては、為替差益等の営業外収益を計上し、経常損失7億63百万円（前年同期経常損失10億70百万円）となりました。最終損益につきましては、前年同期に比べ3億49百万円改善し四半期純損失7億46百万円（前年同期四半期純損失10億96百万円）となりました。

(所在地別セグメントの概況)

①日本

国内販売につきましては、当社の主力市場である放送機器市場では、放送AV機器、放送システム、ノンリニアシステムの納入が増加し売上を伸ばすとともに、錠剤検査装置、セキュリティカメラシステムの売上も前年同期と比べ大きく伸長しました。

輸出面におきましては、中国や韓国などアジア地域の輸出が大きく減少し、アジア地域向けの輸出売上高は6億26百万円（前年同期売上高11億57百万円）となりました。北米地域への輸出売上高も低調に推移する一方、欧州地域への医療用カメラ・モニタの輸出額が大幅に増加しましたが、アジア地域、北米地域の輸出売上高の減少をカバーするには至りませんでした。

結果、当第2四半期連結累計期間における日本の売上高は70億82百万円（前年同期売上高69億30百万円）となりました。

②北米

主たる販売エリアである北米地域におきましては、米国景気の回復が言われている中、放送機器市場での設備投資の状況が活発にはならず、放送用カメラシステムの売上は低調に推移しましたが、セキュリティカメラシステムは売上が堅調に推移し前年同期の売上を上回りました。また、デジタル放送への移行が進む中南米地域では放送用カメラシステムの販売が前年同期の売上を大きく上回ったものの、北米地域の放送用カメラシステムの売上減をカバーするには至らず、売上高は前年同期を若干

下回る10億38百万円(前年同期売上高11億23百万円)となりました。

③ヨーロッパ

主たる販売地域である欧州各国においては、景気の緩やかな持ち直しの継続が見込まれる中、放送用カメラシステム、医療用カメラ・モニタ、セキュリティカメラシステムの売上が大幅に増加し、売上高10億37百万円(前年同期売上高5億38百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、267億38百万円であり、前連結会計年度末に比べ30億3百万円減少しました。流動資産は受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ32億14百万円減の212億94百万円となりました。固定資産は投資有価証券や海外子会社設立による関係会社出資金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億10百万円増の54億43百万円となりました。

負債総額は147億92百万円であり、前連結会計年度末に比べ23億80百万円減少しました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ14億9百万円減の68億11百万円となりました。固定負債は、社債、長期借入金、退職給付に係る負債の減少等により、前連結会計年度末に比べ9億70百万円減の79億81百万円となりました。

純資産については、前連結会計年度末に比べ6億22百万円減少し、119億45百万円となりました。これは主として、当第2四半期連結累計期間の純損失計上による利益剰余金の減少によるものです。この結果、自己資本比率は、44.7%(前連結会計年度末42.3%)となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前四半期純損失7億35百万円を計上し、退職給付に係る負債の減少額4億70百万円、売上債権の減少額71億29百万円、たな卸資産の増加額25億96百万円、仕入債務の減少額12億94百万円等により、17億15百万円の収入となりました(前年同期比30億56百万円の収入増加)。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出1億91百万円、無形固定資産の取得による支出1億15百万円、関係会社出資金の払込による支出1億1百万円等により、3億98百万円の支出となりました(前年同期比5億16百万円の支出増加)。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、長期借入金の返済による支出2億60百万円、社債の償還による支出1億円、配当金の支払額1億26百万円等により、5億17百万円の支出となりました(前年同期比8億13百万円の支出増加)。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は、前連結会計年度末に比べ8億47百万円増加し、31億66百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成26年5月9日に公表しました平成27年3月期の連結業績予想に比べ、当第2四半期連結累計期間の売上高は、通期予想を12ヶ月で除した進捗率と大きな乖離があります。これは、客先要求により年度末に納期を迎える受注が比較的多いことから第4四半期連結会計期間に売上が集中する傾向があるためです。

また、損益を含めた業績は上振れ傾向にあります但し通期ベースでは概ね計画通りに進捗している

と考えていますので、平成26年5月9日に公表しました通期の業績予想は、現状において変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文および退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に基づく割引率から退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法へ変更しています。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務および勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が263百万円減少し、利益剰余金が261百万円増加しています。また、当第2四半期連結累計期間の営業損失、経常損失および税金等調整前四半期純損失はそれぞれ18百万円減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,319	3,166
受取手形及び売掛金	12,729	5,636
商品及び製品	1,854	1,828
仕掛品	5,208	7,246
原材料及び貯蔵品	2,149	2,754
その他	260	668
貸倒引当金	△12	△6
流動資産合計	24,509	21,294
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,112	1,078
土地	1,633	1,631
その他（純額）	865	890
有形固定資産合計	3,611	3,599
無形固定資産		
投資その他の資産	574	609
投資有価証券	963	1,043
その他	206	314
貸倒引当金	△123	△123
投資その他の資産合計	1,045	1,234
固定資産合計	5,232	5,443
資産合計	29,741	26,738
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,519	3,498
短期借入金	1,560	1,500
未払法人税等	105	34
賞与引当金	292	434
製品保証引当金	8	8
その他	1,734	1,335
流動負債合計	8,221	6,811
固定負債		
社債	700	600
長期借入金	1,500	1,300
繰延税金負債	100	146
株式給付引当金	—	27
退職給付に係る負債	6,302	5,629
その他	349	277
固定負債合計	8,952	7,981
負債合計	17,173	14,792

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	7,000
資本剰余金	1,369	4,392
利益剰余金	3,702	3,091
自己株式	△1,376	△1,377
株主資本合計	13,718	13,106
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	222
為替換算調整勘定	△1,160	△1,161
退職給付に係る調整累計額	△160	△220
その他の包括利益累計額合計	△1,149	△1,160
純資産合計	12,568	11,945
負債純資産合計	29,741	26,738

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	7,683	8,267
売上原価	6,076	6,210
売上総利益	1,606	2,056
販売費及び一般管理費	2,877	2,949
営業損失(△)	△1,270	△892
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	18	19
為替差益	171	127
貸倒引当金戻入額	-	6
その他	54	11
営業外収益合計	245	165
営業外費用		
支払利息	19	34
社債発行費	22	-
その他	3	1
営業外費用合計	45	35
経常損失(△)	△1,070	△763
特別利益		
固定資産売却益	0	0
役員退職慰労金返還額	-	29
特別利益合計	0	29
特別損失		
固定資産除却損	0	1
特別損失合計	0	1
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,070	△735
法人税、住民税及び事業税	25	11
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,096	△746
四半期純損失(△)	△1,096	△746

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△1,096	△746
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	63	50
為替換算調整勘定	124	△0
退職給付に係る調整額	-	△60
その他の包括利益合計	187	△10
四半期包括利益	△909	△757
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△909	△757
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△1,070	△735
減価償却費	310	304
貸倒引当金の増減額(△は減少)	0	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	0	141
株式給付引当金の増減額(△は減少)	-	27
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△533	-
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△470
受取利息及び受取配当金	△19	△20
支払利息	19	34
社債発行費	22	-
為替差損益(△は益)	△166	△18
有形固定資産除却損	0	1
有形固定資産売却損益(△は益)	△1	-
売上債権の増減額(△は増加)	4,357	7,129
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,060	△2,596
仕入債務の増減額(△は減少)	△670	△1,294
未払消費税等の増減額(△は減少)	△17	△162
その他	△451	△542
小計	△1,279	1,793
利息及び配当金の受取額	19	20
利息の支払額	△17	△38
法人税等の支払額	△63	△60
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,341	1,715
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△195	△191
有形固定資産の売却による収入	10	0
無形固定資産の取得による支出	△49	△115
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
関係会社出資金の払込による支出	-	△101
定期預金の払戻による収入	350	-
貸付金の回収による収入	0	-
その他	3	12
投資活動によるキャッシュ・フロー	118	△398
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	1,000	-
長期借入金の返済による支出	△185	△260
社債の発行による収入	977	-
社債の償還による支出	△70	△100
リース債務の返済による支出	△40	△29
自己株式の取得による支出	△1,385	△1
配当金の支払額	-	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	295	△517
現金及び現金同等物に係る換算差額	33	47
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△893	847
現金及び現金同等物の期首残高	3,728	2,319
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,834	3,166

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成26年5月9日の取締役会において、平成26年6月27日開催の第73回定時株主総会に、資本金の額の減少について付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決され、平成26年6月30日付でその効力が発生しています。

資本金の減少額	3,022百万円
その他資本剰余金の増加額	3,022百万円

(セグメント情報等)

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)および当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、情報通信機器の単一セグメントであるため、記載を省略しています。

(重要な後発事象)

シンジケート方式によるコミットメントライン契約締結

当社は、平成26年10月31日に、株式会社三井住友銀行をアレンジャーとする総額3,000百万円のシンジケート方式によるコミットメントライン契約を締結しました。

1. コミットメントライン契約の概要

- | | |
|-------------------|---|
| (1) 組成金額 | 3,000 百万円 |
| (2) 契約締結日 | 平成 26 年 10 月 31 日 |
| (3) コミットメント期間 | 3 年 |
| (4) アレンジャー兼エージェント | 株式会社三井住友銀行 |
| (5) 参加金融機関 | 株式会社三井住友銀行
株式会社三菱東京 UFJ 銀行
株式会社横浜銀行 |

(6) 担保制限条項

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ当社が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまでの間、全貸付人およびエージェントが書面により事前に承諾しない限り、本契約に基づく債務を除く当社または第三者の負担する債務（保証、借入金、社債を含むがこれに限らない。）のために担保提供を行わない。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、この限りではない。

- ① 担保権が設定された資産を新たに取得する場合（合併、会社分割または事業譲渡に伴い既に担保権が設定された資産を取得する場合を含む。）。
- ② 株式会社国際協力銀行および株式会社日本政策投資銀行からの借入のために担保提供する場合。ただし、担保物件は当該借入金により取得した資産に限るものとする。
- ③ 資産取得を目的とする借入金（その借換えに係る借入金を含む。）につきかかる取得資産を担保提供する場合。

(7) 財務制限条項

当社は、本契約締結日以降、本契約が終了し、かつ当社が貸付人およびエージェントに対する本契約上の全ての債務の履行を完了するまでの間、次の各号を遵守することを確約する。

- ① 各事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、直前の事業年度末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額または平成26年3月期末日における連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額のうち、いずれか大きい方の金額以上に維持すること。
- ② 各事業年度末日における連結の損益計算書に記載される経常損益を損失としないこと。

2. 目的

本コミットメントラインの設定により機動的な資金調達が可能となり、強固な財務基盤のもと今後の成長を視野に経営の更なる安定化へ向けての資金調達の効率化、円滑化を図ることを目的としています。

4. (参考) 四半期財務諸表(個別)

(1) (要約) 四半期貸借対照表(個別)

(単位：百万円)

	前事業年度末 (平成 26 年 3 月 31 日)	当第 2 四半期会計期間末 (平成 26 年 9 月 30 日)
資産の部		
流動資産	23,002	19,861
固定資産	6,882	6,863
資産合計	29,884	26,725
負債の部		
流動負債	7,939	6,269
固定負債	8,758	7,765
負債合計	16,698	14,034
純資産の部		
株主資本	13,014	12,469
評価・換算差額等	171	222
純資産合計	13,186	12,691
負債純資産合計	29,884	26,725

(2) (要約) 四半期損益計算書(個別)

(単位：百万円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 25 年 9 月 30 日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 9 月 30 日)
売上高	6,727	6,889
売上原価	5,456	5,468
売上総利益	1,271	1,421
販売費及び一般管理費	2,352	2,351
営業損失(△)	△1,080	△930
営業外収益	399	283
営業外費用	59	47
経常損失(△)	△739	△694
特別利益	1	29
特別損失	0	1
税引前四半期純損失(△)	△739	△666
法人税等	11	11
四半期純損失(△)	△750	△677

(注) 上記の四半期個別財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成 19 年内閣府令第 63 号)に基づいて作成した四半期財務諸表の一部科目を集約して表示しており、法定開示におけるレビュー対象ではありません。